



# 低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）等による家庭等の自発的対策推進事業

2019年度要求額  
4,000百万円（3,000百万円）

## 事業目的・概要等

## 事業概要

- (1) ナッジ等を活用した家庭・業務・運輸部門等の自発的対策推進事業  
CO2排出実態に係るデータ（電力、ガス、燃料の使用等）を収集、解析し、個々にパーソナライズして情報をフィードバックし、自発的な低炭素型の行動変容を促す等、CO2排出削減に資する行動変容のモデルを構築。地方公共団体との連携の下、当該モデルの持続的適用可能性の実証や我が国国民特有のパラメータの検証を実地にて行う。
- (2) ブロックチェーン技術を活用した再エネCO2削減価値創出モデル事業  
これまで十分に評価又は活用されていなかった自家消費される再エネのCO2削減に係る環境価値を創出し、当該価値を低コストかつ自由に取引できるシステムをブロックチェーン技術及び計測機器を用いて構築し、実証。

## 事業スキーム



委託  
補助  
(1/2)

## 民間団体等

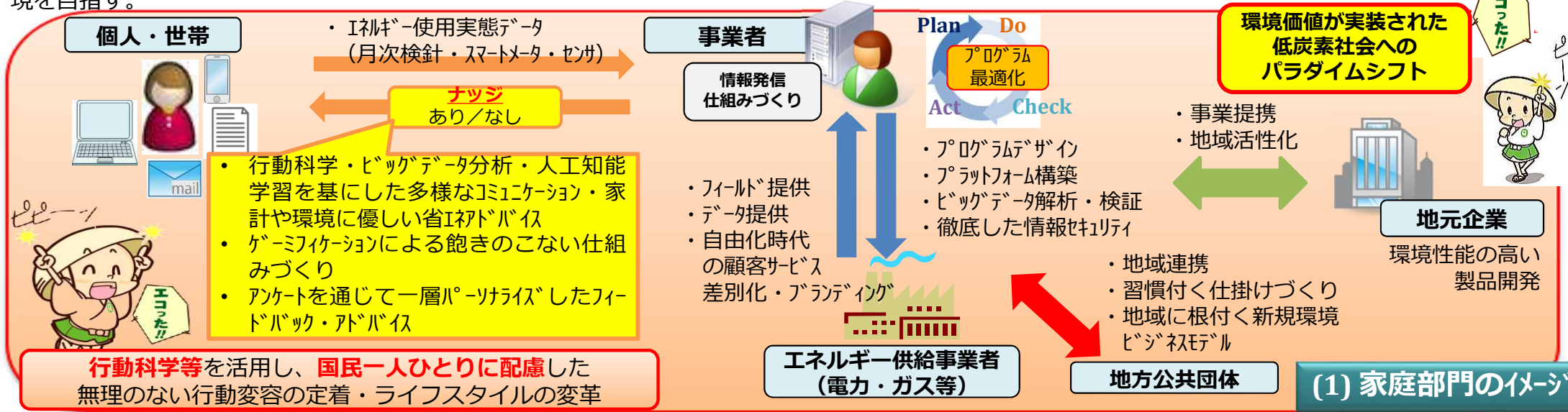
実施期間：  
(1)平成29年度～33年度(2021年度)  
(2)平成30年度～34年度(2022年度)

## 期待される効果

- (1) 日本型の行動変容モデルを構築し、平成33年度までに5地域程度で展開。当該モデルの実用化により、低炭素型の行動変容を促し、平成42年度（2030年度）に380万t-CO2の削減。
- (2) 自家消費される再エネにCO2削減価値を創出し、環境配慮が適正に評価される社会を実現。当該価値を取引するプラットフォームの実用化により、新規の又は追加的な再エネ活用に取り組むよう行動変容を促すとともに、地域の再エネ事業の自立を加速化。全国各地域に賦存する再エネポテンシャル及び導入された再エネ設備等を最大限活用する社会への変革を起こすことで、全国的なCO2削減対策を強化。

## 背景・目的

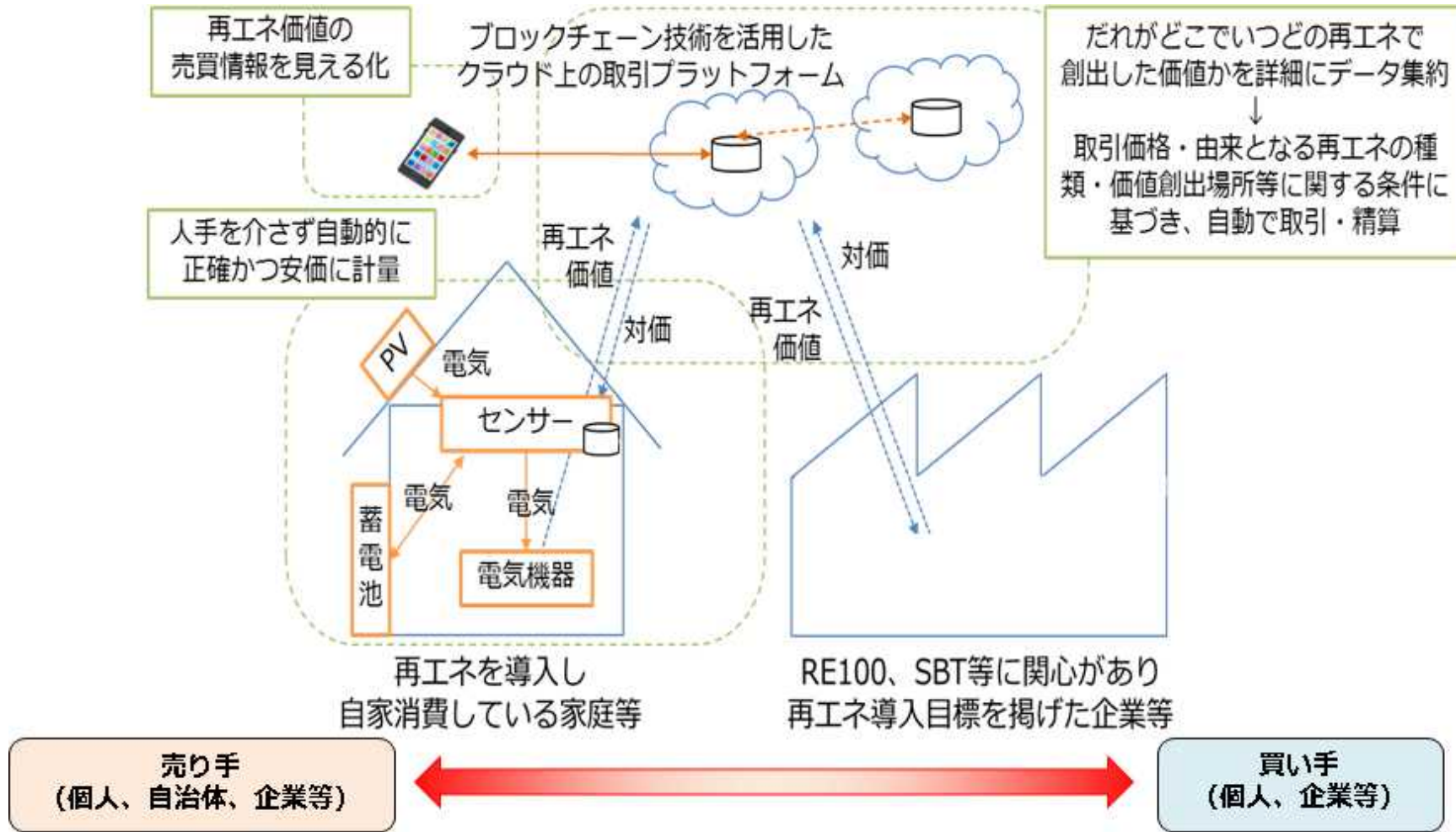
- 平成28年5月閣議決定の地球温暖化対策計画では、地球温暖化問題は、社会経済活動・地域社会・国民生活全般に深く関わることから、全ての主体の参加・連携や意識の改革、環境配慮行動の喚起が必要であり、自主的な行動喚起の促進を通じた低炭素社会にふさわしい社会システムへの変革やライフスタイルイノベーションへの展開をすることとしている。
- 近年欧米では行動科学等の理論に基づくアプローチ（ナッジ（nudge：そっと後押しする）等）により、国民一人ひとりの行動変容を（1）情報発信等を通じて直接促進し、また、（2）社会システム等の外部環境の変化を通じて間接的に促進して、社会システムやライフスタイルの変革を創出する取組が政府主導により行われ、費用対効果が高く、対象者にとって自由度のある新たな政策手法として着目されており、環境分野においても国民各界各層が環境配慮に価値を置き低炭素社会の構築を実現するための取組等に適用が進められているが、我が国への適用や効果の持続可能性については検証が必要。
- 平成29年4月に環境省が日本版ナッジ・ユニットを発足。代表として米国エネルギー省、ハーバード大学、各国ナッジ・ユニット等との連携の下、世界最先端のモデルの構築・実証により環境価値の実装された低炭素社会へのパラダイムシフトの実現を目指す。



## (1) 家庭部門のイメージ



# 低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）等による家庭等の自発的対策推進事業 （うち、(2) ブロックチェーン技術を活用した再エネCO2削減価値取引のイメージ）



## これまでの事業の主な成果

- 米子と川崎の個人宅での太陽光発電の自家発電量・自家消費量を計測し、そのCO2排出削減価値を、その個人から、瀬戸内で電動バイクを充電中の個人に遠隔移転する取引をブロックチェーン技術を用いて記録するライブデモ実証に成功（産学官連携の課題検討協議会で実演）。
- ブロックチェーン技術を用いた取引システムの技術面でのFS調査が概ね完了したことが外部有識者により確認。